平成 14年 3月期

個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 29日

上場会社名

大平洋金属株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 5541

Æ

本社所在都道府県

東京都

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 名

桑原 照雄

TEL (03) 3201 - 6681

決算取締役会開催日 定時株主総会開催日

平成 14年 5月 29日 平成 14年 6月 27日 中間配当制度の有無

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

1.14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績

百万円未満切り捨てて表示しております。

	売 上	高	営 業	利益	経常	利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	29,832	26.0	843	90.1	187	-
13年 3月期	40,307	14.7	8,513	134.7	7,451	248.9

	当期純利益		1 株 当 た り 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	1,285	-	6.57	-	14.2	0.4	0.6
13年 3月期	4,938	-	25.23	-	67.9	13.2	18.5

(注) 期中平均株式数

14年 3月期 195,762,906 株

13年 3月期 195,770,713 株

会計処理の方法の変更

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額	配当性向	株主資本
		中間	期末	(年間)		配当率
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
13年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	1	-

(3)財政状態

	総 資 産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	50,609	8,482	16.8	43.33
13年 3月期	54,174	9,645	17.8	49.27

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期

195,756,076 株 13年 3月期

195,770,713 株

期末自己株式数 14年 3月期

14,637 株 13年 3月期

978 株

2.15年 3月期の業績予想(平成14年4月1日 ~ 平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1	株当たり年間	配当金
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	17,285	1,760	1,586	0.00	-	-
通 期	34,537	3,248	2,502	-	0.00	0.00

⁽参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円 78 銭

^{*}上記の予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する 状況の変化に よっては異なる業績結果となることも予想されますのでご了解ください。 なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)の添付資料5ページをご参照ください。

貸借 対照表

(単位:百万円)

			(单位:日万门)
資	産	の部	3
	第 76 期	第 75 期	増減
	(H14.3.31現在)	(H13.3.31現在)	
流 動 資 産	12,721	14,157	1 , 4 3 5
現 金 及 び 預 金	4 , 0 4 1	4,549	5 0 8
受 取 手 形	1 6 7	172	4
売 掛 金	2,769	3,686	9 1 6
商品及び製品	1,436	1,858	4 2 1
半 製 品 及 び 仕 掛 品	8 0 4	8 2 9	2 5
原 材 料	1,546	1,393	153
貯 蔵 品	2 5 3	4 2 2	168
前 渡 金	5 5	1 6 6	1 1 1
前 払 費 用	3 8 0	4 1 0	3 0
繰 延 税 金 資 産	9 9 4	198	7 9 6
短 期 貸 付 金	2 2	4 6	2 4
未 収 入 金	1 3 8	1 5 3	1 5
自 己 株 式	-	0	0
その他の流動資産	1 1 1	2 6 9	1 5 8
貸 倒 引 当 金	0	-	0
固 定 資 産	37,887	40,016	2,129
有 形 固 定 資 産	27,770	29,592	1,821
建物	6 , 4 7 5	6,793	3 1 8
構築物	8 9 0	9 5 1	6 1
機 械 及 び 装 置	6,997	8,052	1,054
車 両 運 搬 具	3 7	4 5	7
工具・器具・備品	1 2 4	1 1 9	4
土 地	13,176	13,514	3 3 8
建設仮勘定	6 8	1 1 4	4 5
無形固定資産	1 7	1 7	0
投 資 等	10,099	10,407	3 0 7
投 資 有 価 証 券	2,553	3,437	8 8 4
子 会 社 株 式	5 9	5 9	0
長期貸付金	6 , 9 7 4	4,991	1,982
長期 前払費用	997	1,031	3 4
長期営業債権	3,865	3,864	0
その他の投資	5 3 7	6 3 8	1 0 0
貸 倒 引 当 金	4,888	3,616	1,271
合 計	50,609	54,174	3,565

貸借対照表

(単位:百万円)

			(半位、日八门)
	負 債 及	び 資 本 	の 部
	第 76 期	第 75 期	増減
	(H.14.3.31現在)	(H.13.3.31現在)	
負 債 の 部	42,126	44,529	2,402
流 動 負 債	39,285	40,096	8 1 1
支 払 手 形	981	1,635	6 5 4
買 掛 金	1,026	1,166	1 3 9
短 期 借 入 金	21,345	23,204	1,858
一年以内返済の長期借入金	13,860	11,737	2,123
未 払 金	1 3 9	3 4 0	2 0 1
未払法人税等	5	6	0
未 払 費 用	1,089	1,132	4 3
預り金	6 0	8 4	2 3
債 務 保 証 損 失 引 当 金	6 6 1	7 5 5	9 4
賞 与 引 当 金	1 0 0	-	100
その他の流動負債	1 5	3 3	1 8
固 定 負 債	2,841	4,432	1,591
長期借入金	9 5 2	2,586	1,634
退 職 給 付 引 当 金	4 3 8	3 2 3	114
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	3 6	1 7	1 9
再評価に係る繰延税金負債	1 , 4 1 3	1,505	9 1
資 本 の 部	8,482	9,645	1,162
資 本 金	24,824	24,824	-
法 定 準 備 金	19,975	19,975	-
資本準備金	18,932	18,932	-
利 益 準 備 金	1 , 0 4 2	1,042	-
再評価差額金	1 , 9 7 3	2,101	1 2 7
剰 余 金	38,211	37,054	1,157
任 意 積 立 金	6,000	6,000	-
当 期 未 処 分 利 益	44,211	43,054	1,157
(うち当期利益)	(1,285)	(4,938)	6,224
その他有価証券評価差額金	7 7	202	1 2 4
自 己 株 式	1	-	1
合 計	50,609	54,174	3,565

損益計算 書

(単位:百万円)

	第 76 期	第 7 5 期	
	自 H.13. 4. 1	自 H.12.4.1	増減
	至 H.14. 3.31	至 H.13.3.31	
売 上 高	29,832	40,307	10,475
売 上 原 価	26,421	28,892	2,471
販売費及び一般管理費	2,567	2 , 9 0 1	3 3 3
営 業 利 益	8 4 3	8 , 5 1 3	7,670
営 業 外 収 益	4 4 9	6 2 6	1 7 6
受取利息及び配当金	2 3 3	1 8 4	4 8
その他の収益	2 1 6	4 4 2	2 2 5
営 業 外 費 用	1 , 4 8 0	1 , 6 8 8	2 0 8
支 払 利 息	1,060	1 , 1 7 6	1 1 5
その他の費用	4 1 9	5 1 2	9 2
経 常 利 益	1 8 7	7 , 4 5 1	7,639
特 別 利 益	1 6 8	2 2	1 4 6
特 別 損 失	2 , 1 4 8	2,664	5 1 5
税引前当期利益	2 , 1 6 7	4,809	6,976
法人税・住民税战事業税	5	6	0
法 人 税 等 調 整 額	8 8 7	1 3 5	7 5 1
当 期 利 益	1 , 2 8 5	4,938	6,224
前 期 繰 越 利 益	43,054	47,906	4,852
再評価差額金取崩額	1 2 7	8 6	2 1 4
当 期 未 処 分 利 益	44,211	43,054	1 , 1 5 7

(注)なお、第76期における特別損失の主な内訳は以下の通りとなります。

投資有価証券売却損172百万円、投資有価証券評価損407百万円、貸倒引当金繰入額1,271百万円です。

重要な会計方針

- 1. 資産の評価基準及び評価方法
- (1)有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)時価のないもの並びに子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法を採用しております。

(2)たな卸資産

商品に含まれる販売用不動産及び仕掛品に含まれる半成工事は個別法による原価法、その他は移動平均法による原価法により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産については定額法、長期前払費用については均等償却によっております。

- 3. 引当金の計上基準
- (1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権 及び破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。

(2)債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、保証先関係会社の財政状態等を勘案して 損失負担見込額を計上しております。

(3)賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期の負担額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年で定額法により償却しております。また、数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)で、発生時の翌期から定額法により償却しております。

(5)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当該引当金は、商法第287条/2に規定する引当金に該当いたします。

4.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

6.消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

貸借対照表及び損益計算書についての注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

39,180百万円

2. 重要な外貨建資産・負債

売掛金

1,880百万円(14,111千米ドル)

投資有価証券

696百万円 (126,320千比ペソ) 61百万円 (460千米ドル)

買掛金

3.担保に供している資産

製品

484百万円

有形固定資産 投資有価証券 27,167百万円

4.子会社に対する短期金銭債権

1,106百万円 23百万円

子会社に対する短期金銭債務

6百万円

5.受取手形裏書高

18百万円

6.保証債務残高

7,838百万円

7. 期末日期日手形の処理

手形交換日をもって決済処理しております。従って、当期末日は金融機関の休業日にあたるため、次のとおり当期末日期日手形が残高に含まれております。

受 取 手 形

5 2 百万円

3百万円

受取手形裏書高 8.退職給付に関する事項

退職給付債務は2,859百万円、年金資産は460百万円であり、未積立退職給付債務は2,399百万円であります。これから未認識会計基準変更時差異1,633百万円及び未認識数理計算上の差異327百万円を減じた退職給付引当金は438百万円であります。

9.土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の 再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当分を「再評価に係る繰延税金負債」として負債 の部に計上し、これを控除した残額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政

令第119号)第2条第4号に定める、地価税評価額に合理的な 調整を行って算定する方法

再評価を行った年月日

平成12年3月31日

同法律第10条に定める再評価を行った土地の当期末における

再評価額の時価と再評価後の帳簿価額との差額

74百万円

10.子会社との取引高

営業取引以外の取引高

405百万円

11.リース契約により使用する重要な固定資産

大型コンピューター及びその周辺機器一式であります。

12.法人税等調整額は、当期より、税引前当期損失から損失が増加するものを正符号、税引前当期損失から損失が減少するものを負符号で表示しております。

13.1株当たりの当期損失

6円57銭

なお、当期より、1株当たりの当期損失の計算については、発行済株式数から自己株式数を 控除して算出しております。

* 記載金額は、「1株当たりの当期損失」を除き、百万円未満を切捨てて表示してあります。

損失処理案

(単位:百万円)

金	額
第 76 期 平成14年 (3月期)	第 75 期 平成13年 増 減 (3月期)
44,211	43,054 1,157
44,211	43,054 1,157
44,211	43,054 1,157
	第 76 期平成14年(3月期)

役員の異動

(1)代表者の異動

該当事項は有りません。

(2)その他役員の異動

新任取締役候補 庭山 隆夫 (現 総務部長)

昇格予定取締役

常務取締役 石坂 勉 (現 取締役)

退任予定取締役

取 締 役 濱田 峻輔

なお、上記役員の異動は、平成14年6月27日に予定しております。